



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	5,608	23.6	1,303	39.0	1,298	39.0	835	31.5
2018年9月期	4,536	26.5	937	58.4	933	53.5	635	53.9

(注) 包括利益 2019年9月期 834百万円 (31.0%) 2018年9月期 636百万円 (52.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	39.73	39.53	28.0	29.1	23.2
2018年9月期	30.72	30.28	29.4	29.6	20.7

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行い、また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,957	3,082	62.2	146.59
2018年9月期	3,959	2,889	73.0	137.30

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,081百万円 2018年9月期 2,888百万円

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行い、また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,345	△236	△642	3,292
2018年9月期	751	△147	804	2,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	201	31.2	9.2
2019年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	336	40.3	11.3
2020年9月期 (予想)	—	—	—	18.50	18.50		39.4	

(注) 当社は、2018年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、2018年9月期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株の割合を持って株式分割を行っておりますが、2019年9月期の期末配当金及び2020年9月期(予想)については、株式分割後の数値で記載しております。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,070	20.1	570	0.4	568	0.4	370	△0.7	17.60
通期	6,800	21.2	1,520	16.6	1,515	16.7	1,000	19.7	47.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期	21,310,750株	2018年9月期	21,310,750株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年9月期	289,458株	2018年9月期	272,788株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年9月期	21,027,512株	2018年9月期	20,681,285株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行い、また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）では、完全失業率の平均は2.4%（総務省「労働力調査」）、有効求人倍率の平均は1.62倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」）と雇用人員に関しては「不足」の状況が続いています（日本銀行「全国企業短期経済観測調査」）。

この状況を受けて、個々人のスキル向上を通じて労働生産性の向上を図り、人手不足を補いたい企業や官公庁も多いことから、教育・研修に関するニーズも高い状態が続いています。当社グループでは、このニーズに応えるべく、営業拠点・セミナールーム及びコンテンツの拡充に注力し、あらゆる地域・業種・規模の民間企業と、官公庁や地方自治体及びその関連団体等の公的組織に対するサービス提供を行ってきました。これにより、講師派遣型研修事業の売上高は3,279,497千円（前期比16.0%増）、公開講座事業の売上高は1,527,436千円（前期比30.9%増）と過去最高を更新しました。研修内容別の内訳をみると、定番のコンテンツである「新入社員研修」と「OJT指導者研修」の売上高がそれぞれ前期比19.1%増、23.8%増と堅調に増加したことに加え、社会的ニーズの高まりを受けてリスク/コンプライアンス/ハラスメント研修（前期比38.1%増）及びIT研修（前期比58.1%増）の売上高が大幅に増加いたしました。

さらに、これらの教育・研修を管理することなどを目的として、当社が開発したカスタマイズ可能なLMS（Learning Management System）である人事サポートシステム「Leaf」を導入する企業が増加し、利用組織数は162組織（前期末比70組織増）となりました。また、「Leaf」を基盤としたサービスである「人事評価シートWEB化サービス」や「ストレスチェック支援サービス」、「eラーニング」なども拡販が続いたことから、その他事業の売上高も801,427千円（前期比47.9%増）と過去最高を更新しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,608,361千円（前期比23.6%増）、営業利益は1,303,527千円（前期比39.0%増）、経常利益は1,298,340千円（前期比39.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は835,387千円（前期比31.5%増）と17期連続の増収となりました。

また、第16期連結会計年度及び第17期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第16期連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 (%)	第17期連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
講師派遣型研修事業	2,827,845	119.2	3,279,497	116.0
公開講座事業	1,166,680	130.0	1,527,436	130.9
その他事業	541,915	171.9	801,427	147.9
合計	4,536,440	126.5	5,608,361	123.6

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き人材不足を人材教育を通じた労働生産性の向上で補いたいというニーズが見込まれることから、講師派遣型研修事業、公開講座事業ともに売上高の継続的な伸びが予想されます。また、その他事業についても、「Leaf」を基盤としたサービスの販売拡大による売上高のさらなる伸長が予想されます。他方、景気後退の可能性や東京オリンピック・パラリンピックの開催など、当社グループの業績に対して影響を与える要因も存在していることから、これらを踏まえた上で、事業を展開していく必要があると考えられます。

以上により、2020年9月期の業績見通しは、売上高6,800百万円、営業利益は1,520百万円、経常利益は1,515百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ730,798千円増加し、4,150,844千円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が466,213千円、売掛金が195,067千円増加したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ267,087千円増加し、806,220千円（同49.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券が118,092千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ807,903千円増加し、1,787,810千円（同82.4%増）となりました。これは主に、未払法人税等が308,703千円増加、未払金が260,270千円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,768千円減少し、86,861千円（同3.1%減）となりました。これは主にその他固定負債が10,435千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ192,751千円増加し、3,082,393千円（同6.7%増）となりました。これは主に自己株式が241,215千円増加したものの、利益剰余金が435,277千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は466,213千円増加し、当連結会計年度末における残高は3,292,208千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,345,444千円の収入（前連結会計年度は751,986千円の収入）となりました。これは、主として、法人税等の支払額293,309千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,296,573千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、236,237千円の支出（前連結会計年度は147,495千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出130,522千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、642,723千円の支出（前連結会計年度は804,987千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出471,654千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向40%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」こととしており、期末配当金については、普通配当を16円00銭（普通配当における配当性向40.3%）とすることといたしました。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載内容における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループは、民間企業と官公庁や地方自治体及びその関連団体等の公的組織の両方を主要顧客としております。民間企業向けの事業においては、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客の人材育成ニーズが減退し、研修予算が削減されるような場合、公的組織向けの事業においては、財政状況の悪化に伴って、政府や首長の方針により組織内人材教育に対する予算が大きく削減されるような場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、大規模な外交行事や自然災害等により、研修の中止や遅延が生じる場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、他の研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しており、今後一層、競争が激化するものと認識しております。これまで、当社が他社に対する競争力の源泉としてきた新規コンテンツの開発力や、システムを活用した研修の効率運営において、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業について

（商品、サービスについて）

当社グループの現在の売上構成は、講師派遣型研修と公開講座の2事業が中核となっておりますが、今後のさらなる成長を図るにあたっては、これら2事業に加えて、「Leaf」や「eラーニング」をはじめとする「その他事業」を、新たな中核事業として育てていく方針です。しかし、これらの事業が想定通りに育たなかった場合、当社グループの中長期的な業績に影響を与える可能性があります。

（システムについて）

i 社内システムの開発体制について

当社グループでは、社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費の増加を極力抑えることで価格競争力を維持してまいりました。しかし今後、プロジェクト管理を行う人材の確保の不調等によりシステム開発の進捗が滞った場合、あるいは、社内システムの開発実務を担うエンジニアが著しく不足し、計画通りに開発が進まなかった場合に、効率的な社内業務の推進が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術を高度に活用しており、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスへの依存度が高いといえます。したがって、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発サーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合に、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツでの研修展開を強みとしている関係上、著作権・商標権などの知的財産の確保が重要だと考えております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示、さらには開発した技術・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣などにより、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、第三者に帰属する商標権や著作権などの知的財産権、肖像権などを侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権、肖像権などを侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④組織体制について

(人材の確保と育成について)

これまでの当社グループの成長は、業容の拡大に連動した形で必要な量及び質の人材を確保できたことによるところが大きいと認識しております。今後の更なる業容の拡大と事業内容の多様化に対応すべく、優秀な人材の確保が当社にとって最重要課題の一つであると考えております。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が失われた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に悪影響を与える可能性があります。また、採用した人材の育成が想定通りに進まなかった場合、生産性が下がる可能性があります。

(組織構造の変化について)

当社グループは、ベンチャー企業らしいフラットな組織構造と、新しいことにチャレンジすることを推奨する組織風土の良さを活かし、コンテンツの開発やサービスの展開にあたり、直接経営者とやり取りをしながら進めてまいりました。今後、組織規模の拡大に伴い、社内のコミュニケーションの悪化や、社内手続きの硬直化といった弊害が顕在化した場合、機を捉えた意思決定ができなくなるリスクがあります。

⑤四半期ごとの収益変動について

当社グループの収益の大半を占める講師派遣型研修事業並びに公開講座事業におきましては、4月に新人研修が集中するなどといった背景があることから、例年、第1四半期と第3四半期の売上が高くなる傾向にあります。他方、その他事業におきましては、「Leaf」や「ストレスチェック支援サービス」、「映像制作ソリューション」等の納品が集中する第2四半期と第4四半期に売上が増える傾向にあります。

このように、顧客の年間行事に沿って特定の時期に偏った売上計上となることは、四半期別の売上高及び営業利益に影響を与える要因となっています。

なお、2019年9月期における四半期別の売上高及び営業利益の構成は、次の通りであります。

(2019年9月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月
売上高（千円）	1,294,557	1,261,354	1,430,844	1,621,605
構成比（％）	23.1	22.5	25.5	28.9
営業利益（千円）	314,713	253,010	376,811	358,933
構成比（％）	24.1	19.4	28.9	27.5

(5) その他

①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営の性格上、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

②講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説の流布等で風評を著しく損なった場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社4社により構成されております。
連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ事業（eラーニング等） ・制作事業（映像、スライド等） ・ワークショップ、コンサル事業
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・組織コンサルティング事業 ・採用推進サービス事業 ・就職・転職活動支援サービス
株式会社未来創造&カンパニー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け選抜教育研修
株式会社インソースデジタルアカデミー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連の講師派遣型研修、公開講座等

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,995	3,292,208
売掛金	534,226	729,293
商品	1,207	66
仕掛品	26,856	17,305
その他	37,049	113,636
貸倒引当金	△5,288	△1,665
流動資産合計	3,420,046	4,150,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,922	185,721
減価償却累計額	△57,101	△70,702
建物(純額)	103,820	115,018
工具、器具及び備品	39,468	54,167
減価償却累計額	△20,789	△29,698
工具、器具及び備品(純額)	18,679	24,468
有形固定資産合計	122,500	139,487
無形固定資産		
のれん	43,757	34,545
ソフトウェア	102,832	107,024
その他	890	721
無形固定資産合計	147,481	142,291
投資その他の資産		
投資有価証券	54,768	172,860
敷金及び保証金	181,908	220,517
繰延税金資産	31,540	130,146
その他	934	917
投資その他の資産合計	269,151	524,441
固定資産合計	539,132	806,220
資産合計	3,959,179	4,957,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,787	131,203
未払金	252,596	512,866
未払法人税等	151,836	460,540
未払消費税等	78,535	97,245
前受金	330,059	510,361
預り金	49,754	65,437
その他	6,337	10,156
流動負債合計	979,907	1,787,810
固定負債		
資産除去債務	69,615	77,282
その他	20,014	9,578
固定負債合計	89,629	86,861
負債合計	1,069,537	1,874,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	641,793	641,793
利益剰余金	1,603,532	2,038,809
自己株式	△163,946	△405,161
株主資本合計	2,882,003	3,076,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,558	5,343
その他の包括利益累計額合計	6,558	5,343
新株予約権	1,079	984
純資産合計	2,889,641	3,082,393
負債純資産合計	3,959,179	4,957,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,536,440	5,608,361
売上原価	1,439,845	1,649,228
売上総利益	3,096,595	3,959,133
販売費及び一般管理費	2,158,744	2,655,606
営業利益	937,851	1,303,527
営業外収益		
受取利息	548	551
受取配当金	369	461
為替差益	37	—
保険解約返戻金	2,700	—
雇用調整助成金	1,634	3,860
その他	301	1,853
営業外収益合計	5,591	6,727
営業外費用		
為替差損	—	270
持分法による投資損失	—	10,244
株式交付費	9,597	—
自己株式取得費用	—	1,398
営業外費用合計	9,597	11,913
経常利益	933,845	1,298,340
特別損失		
固定資産売却損	136	—
固定資産除却損	—	1,639
有価証券評価損	—	127
特別損失合計	136	1,767
税金等調整前当期純利益	933,708	1,296,573
法人税、住民税及び事業税	257,389	559,255
法人税等調整額	40,941	△98,068
法人税等合計	298,331	461,186
当期純利益	635,377	835,387
親会社株主に帰属する当期純利益	635,377	835,387

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	635,377	835,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	△1,215
その他の包括利益合計	1,498	△1,215
包括利益	636,875	834,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,875	834,172
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	326,269	167,440	1,159,172	△221,322	1,431,560	5,060	5,060	—	1,436,620
当期変動額									
新株の発行	474,353	474,353			948,707				948,707
剰余金の配当			△145,273		△145,273				△145,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			635,377		635,377				635,377
自己株式の取得				△379	△379				△379
自己株式の処分			△45,743	57,755	12,012				12,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,498	1,498	1,079	2,578
当期変動額合計	474,353	474,353	444,359	57,376	1,450,442	1,498	1,498	1,079	1,453,021
当期末残高	800,623	641,793	1,603,532	△163,946	2,882,003	6,558	6,558	1,079	2,889,641

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	800,623	641,793	1,603,532	△163,946	2,882,003	6,558	6,558	1,079	2,889,641
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			△201,964		△201,964				△201,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			835,387		835,387				835,387
自己株式の取得				△470,256	△470,256				△470,256
自己株式の処分			△198,145	229,040	30,895				30,895
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,215	△1,215	△95	△1,310
当期変動額合計	—	—	435,277	△241,215	194,062	△1,215	△1,215	△95	192,751
当期末残高	800,623	641,793	2,038,809	△405,161	3,076,065	5,343	5,343	984	3,082,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,708	1,296,573
減価償却費	52,496	67,351
のれん償却額	2,303	9,212
固定資産除却損	—	1,639
固定資産売却損益(△は益)	136	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,135	△3,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,806	—
受取利息及び受取配当金	△918	△1,012
持分法による投資損益(△は益)	—	10,244
為替差損益(△は益)	△37	270
売上債権の増減額(△は増加)	△116,670	△195,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,587	10,917
仕入債務の増減額(△は減少)	19,012	20,416
その他	200,609	420,821
小計	1,050,556	1,637,742
利息及び配当金の受取額	918	1,012
法人税等の支払額	△299,488	△293,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,986	1,345,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,788	△130,522
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	306
有形固定資産の取得による支出	△39,055	△30,547
無形固定資産の取得による支出	△37,776	△31,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,134	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41,783	△57,470
敷金及び保証金の回収による収入	18,972	18,860
貸付けによる支出	△540	△180
貸付金の回収による収入	200	506
保険積立金の解約による収入	2,700	—
その他	1,710	△5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,495	△236,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	939,109	—
自己株式の取得による支出	△379	△471,654
自己株式の処分による収入	12,012	30,895
配当金の支払額	△145,273	△201,964
新株予約権の発行による収入	1,120	—
その他	△1,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,987	△642,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,409,515	466,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,479	2,825,995
現金及び現金同等物の期末残高	2,825,995	3,292,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,000株を466,247千円で取得しました。主にこの取得等により、当期連結会計期間末における自己株式は、289,458株、405,161千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	137.30円	146.59円
1株当たり当期純利益	30.72円	39.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.28円	39.53円

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行い、また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	635,377	835,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	635,377	835,387
期中平均株式数(株)	20,681,285	21,027,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	302,264	105,300
(うち新株予約権(株))	(302,264)	(105,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年2月2日開催の臨時取 締役会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 250,000株)	2018年2月2日開催の臨時取 締役会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 879個 (普通株式 219,750株)

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行い、また、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。